

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		徘徊高齢者等SOSネットワーク事業						予算事業名		－				
予 算 科 目		会計	XX	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				XX	XX	XX	XXXX	経常経費						
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業				
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり												
		高齢者福祉の総合的な推進						担当課係等		介護福祉課				
事業期間		継続 (令和元年度～ 年度)												
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
日常的に徘徊するおそれがある認知症高齢者等が行方不明や身元不明となった場合に早期に見出し保護が出来る。							新オレンジプランにおいて地域での見守り体制を整備する体制が重要とされた。平成26年に県で「茨城県徘徊高齢者等SOSネットワーク連絡調整事務要領」が定められ、その後県内市町村でも独自のネットワークを確立している状況。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
早期に徘徊高齢者等の捜索及び照会を行うため、市、結城警察署、結城消防署、関係機関等（協力事業所、協力者）が連携し「結城市徘徊高齢者等SOSネットワーク」を構築・活用する。							・市内に居住又は市内に住所を有する者で、65歳以上の認知症高齢者及び若年性認知症と診断された者又はその疑いがある者 ・警察署又は消防署から身元不明の照会依頼があった者							
							【事業をとりまく環境の変化】							
							高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加し、令和7年には約700万人となる見込みである。令和元年6月18日に閣議決定された認知症施策推進大綱に基づく認知症総合戦略推進事業実施要綱において地域における見守り体制の構築が重要とされている。							
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】						
・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・徘徊高齢者への対応に関する模擬訓練の実施				・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・徘徊高齢者への対応に関する模擬訓練の実施				・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・徘徊高齢者への対応に関する模擬訓練の実施						
■事業費														
				R04年度		R05年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0							
	県		支	出	金	0	0							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	0	0							
	一		般	財	源	0	0							
歳入計（千円）				0		0								
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）								
歳出計（千円）（A）				0		0								
伸び率（％）														
備考	総合計画P58													

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	SOSネットワーク延べ登録者数	人	目標	50.00	80.00	90.00
	日常的に徘徊するおそれがある認知症高齢者等の情報を事前に登録し、警察署と共有する。		実績	71.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	協力事業所数	事業所	目標	40.00	40.00	45.00
	関係機関とのネットワークによる徘徊の恐れのある認知症高齢者等の支援		実績	29.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	認知症高齢者の増加に伴い、行方不明となる恐れのある高齢者等が増加することが見込まれる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	警察や消防、庁内他部署（防災安全課・秘書課）との連携が必須であり、行政が実施すべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	茨城県徘徊高齢者等SOSネットワーク連絡調整事務要領に準じて要項を定めている。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	現在、コストの発生は無い。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	日常的に徘徊する恐れがある認知症高齢者等とその家族を支援することを目的としている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	事前登録者は増加している。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	事前登録者は年間20件程度ずつ増加しているが、協力事業所は令和3年度、令和4年度ともに年間1事業所ずつしか増加していない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
・事前登録者数は増加傾向、協力事業所は1事業所増加し、合計29事業所となった。そのため、事業の周知は進んでいる。 ・認知症サポーターのうち希望者に対し「徘徊高齢者等を地域の見守り体制について」をテーマに『認知症サポーターステップアップ講座』『ひとり歩き高齢者等声かけ体験会』を開催し、市公式LINEの登録や防災行政無線による搜索依頼に対しての協力を呼びかけ、協力者となり得る人材を把握するとともに地域での見守り意識を強化することが出来た。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
・引き続き、協力事業所となり得る可能性がある事業所への周知を行い、事業所数を増やしていく。 ・小地域において『ひとり歩き高齢者声かけ模擬訓練（体験会）』開催し、訓練の準備などを通して地域住民同士の関係性を強め、地域力の向上を目指す。 ・行方不明の未然防止、早期発見・保護のための取り組みとして、近隣自治体の動向を確認したところ、約半数の自治体がGPS機器貸出を実施していた。そのため、導入の必要性について検討、必要と判断した場合は予算を確保する。（地域支援事業の任意事「家族介護支援事業」において計上することを想定している。）			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	方向性の具体的内容 認知症総合戦略推進事業実施要綱に本事業は含まれており、今後、後期高齢者の増加に伴い徘徊高齢者の増加も予想されることから、さらに市内事業所、関係機関とのネットワークを強化を図るとともに、地域での見守り意識を高めるための取り組みを推進する。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり